

群馬県の財務書類（令和3年度決算）の概要について

1. 趣旨

(1) 経緯

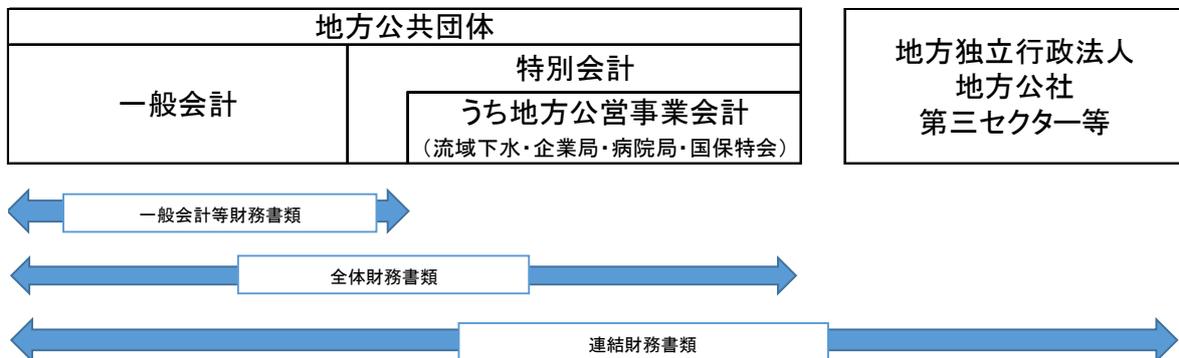
- ・本県では、平成20年度決算から、資産や負債などの要素も含め、多角的に財政状況を説明する資料として財務書類を公表してきましたが、地方公共団体によって、複数の作成モデルが存在していました。
- ・このため、総務省では、地方公共団体間での比較等の観点から「統一的な基準」を作り、当該基準による財務書類の作成・公表を各地方公共団体へ要請しており、本県でも平成28年度決算から当該基準に基づく財務書類を作成しています。

(2) 作成・公表する財務書類

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書（企業会計における損益計算書に代わるもの）
- ③ 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書に代わるもの）
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書に代わるもの）

(3) 財務書類の対象範囲

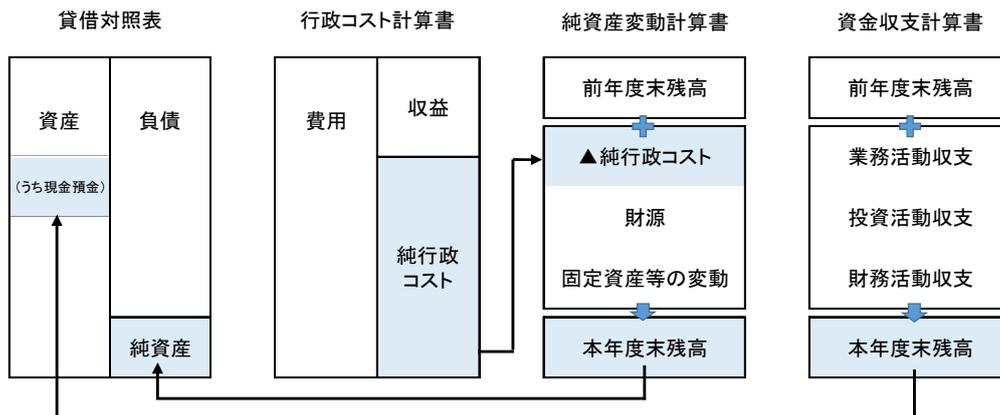
- ① 一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計を除く）
- ② 全体：①に加え、地方公営事業会計〔＝地方公共団体の全体〕
- ③ 連結：②に加え、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等の外郭団体（原則出資割合25%以上）



【参考】

財務書類の構成

- ・財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されていて、下図のように相関関係を持ちます。



2. 一般会計等財務書類

① 貸借対照表

- ・ 県が期末時点で保有している財産（資産）の規模と、その資産形成の財源（負債・純資産）を対照表示したものです。
- ・ 資産の項目は、行政サービスの提供のために県がどのような財産をどれだけ保有しているかを表しています。
- ・ 負債の項目からは、行政サービスの提供や資産の形成のために借り入れた金額や、将来の負担に備えてどの程度の金額を引き当てておく必要があるのかが分かります。

○群馬県のR3年度決算の貸借対照表

- ・ 資産総額は1兆7,326億円、負債総額は1兆5,855億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,471億円となっています。
- ・ なお、負債の大部分を占める地方債残高1兆3,902億円のうち、6,510億円は臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。

(単位:億円)

資産の部				負債の部			
	R3	R2	増減		R3	R2	増減
固定資産	16,446	16,542	▲ 96	固定負債	14,310	14,153	157
有形固定資産	14,820	15,012	▲ 191	地方債	12,537	12,297	240
事業用資産	3,615	3,661	▲ 45	退職手当引当金	1,763	1,845	▲ 82
インフラ資産	11,096	11,247	▲ 151	その他	9	11	▲ 1
物品	109	104	5	流動負債	1,546	1,636	▲ 90
無形固定資産	6	7	▲ 1	地方債	1,365	1,451	▲ 86
投資その他資産	1,620	1,523	97	賞与等引当金ほか	180	184	▲ 4
流動資産	879	486	393	負債合計	15,855	15,788	67
現金預金	361	285	76	純資産の部			
基金	506	184	322	純資産	1,471	1,239	231
その他	13	17	▲ 5	負債・純資産合計	17,326	17,028	298
資産合計	17,326	17,028	298				

事業用資産は庁舎や学校等、インフラ資産は道路や橋梁等の工作物で、これらの**有形固定資産**が資産の大部分を占めています。

基金や出資金、有価証券等が計上されています。

財政調整基金と減価基金(満期一括償還積立分以外)が計上されています。

※参考
・所有外資産5,856億円
管理者と所有者が異なるため、貸借対照表に計上されない資産です。(例:3桁国道など)

退職手当引当金は、期末時点で全ての職員が自己都合で退職した場合に必要な退職金の額を計上しています。職員数の減少等に伴い、引当金も減少しています。

負債の大部分(1兆3,902億円)を地方債残高が占めています。

※この中には、後年度に国から交付税として全額手当される臨時財政対策債の残高6,510億円も含まれています。

資産から負債を差し引いた**純資産はプラス**となっています。

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

県民1人あたり貸借対照表 (単位:千円、人口は各年度末)			
	資産	負債	純資産
R3	891	816	76
R2	870	806	63

○期中の資産・負債の主な増減事由

【資産の部】

- ・ **固定資産**のうち、事業用資産は、高崎北警察署等の整備を行った一方で既存資産の減価償却が進んだため、45億円減少しました。インフラ資産は、道路等の整備を行った一方で既存資産の減価償却が進んだため、151億円減少しました。投資その他資産は、基金への積み立て等を行ったため、97億円増加しました。これらの結果、固定資産は**96億円減少**しました。
- ・ **流動資産**は、現金預金の増加(+76億円)や、財政調整基金の残高の増加(+322億円)などにより、**393億円増加**しました。なお、現金預金361億円のうち、129億円は国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和4年度中に国へ返還予定です。
- ・ **資産全体**としては、**298億円増加**しました。

【負債の部】

- ・ **負債**は、退職手当引当金が減少(▲82億円)したものの、臨時財政対策債や防災・減災対策の財源として活用した県債などの県債残高の増加(+154億円)により、**67億円の増加**となっています。

【純資産の部】

- ・ 資産と負債の差引である**純資産**は、**231億円増加**しました。

② 行政コスト計算書

- ・一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益を表したものです。
- ・収益には、経常的な行政サービスの提供に対して収入した使用料等が計上されています。
- ・費用から収益を差し引いたものが純行政コストです。

○群馬県のR3年度決算の行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は7,868億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は302億円で、差引の純行政コストは7,566億円となっています。
- ・行政サービスの提供にかかるコストのうち、補助金支出等(31.4%)や、職員給与等の人件費(26.4%)が大きな割合を占めています。
- ・県の行政サービスに要する費用の大部分は、税収や地方交付税等により賄われています。

(単位:億円)

費用		R3	R2	増減	収益		R3	R2	増減
<p>経常的な行政サービスを実施するためにどのような費用がかかったかを示しています。</p> <p>現金による支出の他、建物や工作物の固定資産に係る減価償却費もコストとして計上されています。減価償却が進むほど、1年間のコストが増加し、純資産が減少する要因となります。</p> <p>災害復旧事業費など、臨時的に発生した費用を計上しています。</p>	経常費用	7,759	7,221	538	経常収益	295	274	22	
	業務費用	4,920	4,352	568	使用料及び手数料	118	122	▲4	
	人件費	2,077	2,173	▲96	その他	177	152	25	
	職員給与費	1,787	1,813	▲26	臨時利益	7	5	2	
	その他	290	360	▲70	資産売却益	6	5	1	
	物件費等	2,099	1,594	504	その他	1	0	1	
	物件費	1,498	1,024	474	計	302	279	23	
	維持補修費等	127	102	25	純行政コスト	R3	R2	増減	
	減価償却費	474	468	5	純行政コスト=費用-収益				
	その他	744	584	160	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)				
	移転費用	2,839	2,869	▲31	計	7,566	7,081	485	
	補助金等	2,474	2,544	▲70					
	社会保障給付費	156	144	12					
他会計繰出金	187	162	25						
その他	21	19	2						
臨時損失	110	139	▲29						
計	7,868	7,360	508						

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(単位:千円)

県民1人あたり純行政コスト (人口は各年度末)	R3	R2
	389	362

【費用】

- ・**経常費用**は、職員数の減等により、人件費(▲96億円)が減少した一方、新型コロナウイルス感染症への対応等により、物件費(+474億円)や地方消費税清算金などその他業務費用(+160億円)が増加となり、**538億円増加**しました。
- ・**臨時損失**は、令和元年東日本台風等による災害復旧事業費の減(▲30億円)等により、**29億円減少**しました。
- ・**費用全体**としては、**508億円増加**しました。

【収益】

- ・**経常収益**は、新型コロナウイルス感染症対応資金融資の利子補給制度に伴う諸収入の増(+23億円)等により、**22億円増加**しました。
- ・**臨時利益**は、県有地売払い等の資産売却益の増(+1億円)等により、**2億円増加**しました。
- ・**収益全体**としては、**23億円増加**しました。

【純行政コスト】

- ・収益が増加(+23億円)しましたが、費用も増加(+508億円)したため、**純行政コスト**は前年度と比較して**485億円増加**しました。

③ 純資産変動計算書

・一会計期間中の純資産（貸借対照表）の増減を表したものです。

○群馬県のR3年度決算の純資産変動計算書

(単位:億円)

	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	1,239	1,547	▲ 308
純行政コスト	▲ 7,566	▲ 7,081	▲ 485
財源	7,804	6,992	812
- 税収等	5,577	5,039	538
- 国等補助金	2,227	1,953	274
本年度差額	238	▲ 89	327
固定資産等の変動	▲ 6	▲ 218	212
本年度純資産変動額	231	▲ 308	539
本年度末純資産残高	1,471	1,239	231

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

・純資産残高は、前年度末と比べ231億円増加し、**1,471億円**となりました。

④ 資金収支計算書

・一会計期間中の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表したものです。

○群馬県のR3年度決算の資金収支計算書

(単位:億円)

	R3	R2	増減
前年度末現金預金残高	285	122	163
本年度資金収支額	73	155	▲ 82
業務活動収支	414	106	308
- 支出:人件費、物件費等			
- 収入:税収、補助金等			
投資活動収支	▲ 494	▲ 356	▲ 139
- 支出:公共施設等の整備費用、基金積立等			
- 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等			
財務活動収支	154	405	▲ 251
- 支出:地方債償還支出			
- 収入:地方債発行収入			
本年度歳計外現金増減額	3	8	▲ 5
本年度末現金預金残高	361	285	76

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

- ・業務活動収支は、新型コロナウイルスへの対応等により物件費等支出（+499億円）や地方消費税清算金などその他の支出（+180億円）が増加しました。一方、税収等収入（+552億円）や国等補助金収入（+314億円）も増加した結果、**308億円増加**しました。
- ・投資活動収支は、財政調整基金積立（+278億円）等の支出の増加等により、**139億円減少**しました。
- ・財務活動収支は、県債の償還支出額が減少（▲33億円）しましたが、発行収入額も減少（▲284億円）したため、**251億円減少**しました。
- ・1年間の資金収支等は73億円の黒字となっており、歳計外現金増加額を加えた**現金預金残高**は、前年度末の285億円から**361億円**に増加しています。なお、このうち129億円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和4年度中に国へ返還予定です。

3. 県全体財務書類

- ・一般会計等に地方公営事業会計（流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、水道事業、団地造成事業、施設管理事業、病院事業、国民健康保険特別会計）を加え、作成しています。
- ・流域下水道事業は、公営企業会計の適用に伴い、令和2年度から連結対象としています。

① 全体貸借対照表

○R3年度決算の全体貸借対照表

- ・資産総額は2兆542億円、負債総額は1兆7,585億円で、資産から負債を差し引いた純資産は2,958億円となっています。
- ・一般会計等と比較すると、1.19倍の規模となっています。

資産の部	R3	R2	増減	負債の部	R3	R2	増減
固定資産	18,742	18,911	▲ 169	固定負債	15,900	15,805	95
有形固定資産	17,233	17,525	▲ 292	地方債	12,915	12,717	198
事業用資産	3,878	3,957	▲ 79	退職手当引当金	1,842	1,923	▲ 80
インフラ資産	12,845	13,070	▲ 226	その他	1,143	1,165	▲ 22
物品	511	498	12	流動負債	1,685	1,786	▲ 102
無形固定資産	247	220	26	地方債	1,424	1,515	▲ 91
投資その他資産	1,262	1,165	97	賞与引当金ほか	261	272	▲ 11
流動資産	1,801	1,394	407	負債合計	17,585	17,591	▲ 7
現金預金	1,223	1,134	89	純資産の部	R3	R2	増減
基金	506	184	322	純資産	2,958	2,713	244
その他	578	260	318	負債・純資産合計	20,542	20,305	238
資産合計	20,542	20,305	238				

② 全体行政コスト計算書

○R3年度決算の全体行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は1兆60億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は785億円で、差引の純行政コストは9,275億円となっています。

費用	R3	R2	増減	収益	R3	R2	増減
経常費用	9,946	9,324	622	経常収益	777	701	76
業務費用	5,511	4,891	620	使用料及び手数料	580	530	50
人件費	2,233	2,330	▲ 97	その他	197	171	26
職員給与費	1,929	1,951	▲ 22	臨時利益	8	10	▲ 1
その他	303	379	▲ 75	資産売却益	6	5	1
物件費等	2,476	1,939	537	その他	2	4	▲ 2
物件費	1,669	1,168	501	計	785	710	75
維持補修費等	206	176	30	純行政コスト	R3	R2	増減
減価償却費	601	595	6				
その他	802	622	180	純行政コスト＝費用－収益			
移転費用	4,435	4,433	2	(行政サービスの大部分は、税収や地方交付税等により賄われています)			
補助金等	4,240	4,270	▲ 30				
社会保障給付費	156	144	12	計	9,275	8,763	512
他会計繰出金	18	0	18				
その他	21	19	2				
臨時損失	114	149	▲ 35				
計	10,060	9,473	587				

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 全体純資産変動計算書

○ R3年度決算の全体純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から244億円増加しています。

(単位:億円)

	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	2,713	2,994	▲ 281
純行政コスト	▲ 9,275	▲ 8,763	▲ 512
財源	9,534	8,754	779
税金等	6,744	6,233	511
国等補助金	2,790	2,522	268
本年度差額	259	▲ 8	267
その他	▲ 14	▲ 273	259
本年度純資産変動額	244	▲ 281	526
本年度末純資産残高	2,958	2,713	244

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 全体資金収支計算書

○ R3年度決算の全体資金収支計算書

・1年間の資金収支等は86億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の1,134億円から1,223億円に増加しています。

(単位:億円)

	R3	R2	増減
前年度末現金預金残高	1,134	948	186
本年度資金収支額	86	178	▲ 92
業務活動収支	534	260	274
〔支出:人件費、物件費等〕			
〔収入:税金、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 573	▲ 454	▲ 119
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等〕			
〔収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	124	372	▲ 247
〔支出:地方債償還支出〕			
〔収入:地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	3	7	▲ 5
本年度末現金預金残高	1,223	1,134	89

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

4. 連結財務書類

- ・全体財務書類に地方独立行政法人、地方公社、出資比率25%以上の第三セクター等22法人の合計24法人を加え、連結財務書類を作成しています。
 - ・地方独立行政法人：1法人
群馬県公立大学法人
 - ・地方公社：1法人
群馬県住宅供給公社
 - ・第三セクター等：22法人

(公財)群馬県消防協会	(公財)群馬県教育文化事業団
(公財)群馬県スポーツ協会	(公財)群馬県私学振興会
(公財)群馬県児童健全育成事業団	(公財)群馬県長寿社会づくり財団
(公財)群馬県生活衛生営業指導センター	(一財)群馬県森林・緑整備基金
(公財)尾瀬保護財団	(公財)群馬県農業公社
(公財)群馬県蚕糸振興協会	(公社)群馬県青果物生産出荷安定基金協会
(公財)群馬県漁業増殖基金協会	(公財)群馬県馬事公苑
(公財)群馬県産業支援機構	(公財)群馬県勤労福祉センター
(公財)群馬県観光物産国際協会	武尊山観光開発(株)
(公財)群馬県育英会	(公財)群馬県青少年育成事業団
(公財)群馬県暴力追放運動推進センター	(公財)群馬県防犯協会

① 連結貸借対照表

○R3年度決算の連結貸借対照表

- ・資産総額は2兆813億円、負債総額は1兆7,701億円で、資産から負債を差し引いた純資産は3,112億円となっています。
- ・一般会計等と比較すると、1.20倍の規模となっています。

				(単位:億円)			
資産の部	R3	R2	増減	負債の部	R3	R2	増減
固定資産	18,969	19,139	▲ 170	固定負債	15,989	15,894	94
有形固定資産	17,333	17,627	▲ 294	地方債	12,919	12,722	198
事業用資産	3,965	4,045	▲ 80	退職手当引当金	1,850	1,930	▲ 80
インフラ資産	12,845	13,070	▲ 226	その他	1,220	1,243	▲ 23
物品	523	511	12	流動負債	1,712	1,810	▲ 98
無形固定資産	247	221	26	地方債	1,425	1,515	▲ 91
投資その他資産	1,389	1,291	98	賞与等引当金ほか	157	165	▲ 7
流動資産	1,844	1,432	412	負債合計	17,701	17,705	▲ 4
現金預金	1,259	1,166	93	純資産の部	R3	R2	増減
基金	506	184	322	純資産	3,112	2,867	246
その他	80	83	▲ 3	負債・純資産合計	20,813	20,571	242
資産合計	20,813	20,571	242				

いずれの団体も財政状況が良好なため、連結後の純資産は全体よりも増加しています。

全体と比べ純資産+155億円

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

② 連結行政コスト計算書

○ R3年度決算の連結行政コスト計算書

・行政サービスの提供に要した費用は1兆116億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は833億円で、差引の純行政コストは9,283億円となっています。

(単位:億円)

費用	R3	R2	増減	収益	R3	R2	増減
経常費用	10,002	9,379	623	経常収益	824	747	77
業務費用	5,588	4,966	622	使用料及び手数料	609	559	50
人件費	2,278	2,375	▲ 97	その他	215	188	27
職員給与費	1,966	1,988	▲ 22	臨時利益	9	10	▲ 1
その他	312	387	▲ 75	資産売却益	6	5	1
物件費等	2,500	1,962	538	その他	2	4	▲ 2
物件費	1,680	1,179	501	計	833	757	76
維持補修費等	217	186	30	純行政コスト	R3	R2	増減
減価償却費	603	597	6	純行政コスト＝費用－収益			
その他	809	629	181	(行政サービスの大部分は、税金や地方交付税等により賄われています)			
移転費用	4,414	4,413	1				
補助金等	4,217	4,248	▲ 31				
社会保障給付費	156	144	12				
他会計繰出金	18	0	18				
その他	23	21	2				
臨時損失	114	149	▲ 35				
計	10,116	9,528	588	計	9,283	8,771	512

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

③ 連結純資産変動計算書

○ R3年度決算の連結純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から246億円増加しています。

(単位:億円)

	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	2,867	3,148	▲ 281
純行政コスト	▲ 9,283	▲ 8,771	▲ 512
財源	9,546	8,764	782
税金等	6,745	6,233	511
国等補助金	2,801	2,530	271
本年度差額	263	▲ 7	270
固定資産等の変動	▲ 17	▲ 274	257
本年度純資産変動額	246	▲ 281	527
本年度末純資産残高	3,112	2,867	246

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

④ 連結資金収支計算書

○ R3年度決算の連結資金収支計算書

- ・ 1年間の資金収支等は91億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の1,166億円から1,259億円に増加しています。

(単位:億円)

	R3	R2	増減
前年度末現金預金残高	1,166	980	186
本年度資金収支額	91	178	▲ 88
業務活動収支	542	265	278
〔支出:人件費、物件費等 収入:税金、補助金等〕			
投資活動収支	▲ 575	▲ 457	▲ 118
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕			
財務活動収支	124	371	▲ 247
〔支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入〕			
本年度歳計外現金増減額	2	8	▲ 5
本年度末現金預金残高	1,259	1,166	93

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。